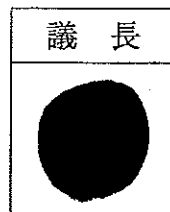


(書式5) 研究会・研修会等参加報告書



平成 29年 11月 27日

公明党議員会
松 成 国 宏 殿

(会 派 名) 公明党議員会
(氏 名) 松 成 国 宏

研究会・研修会等参加報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 会議の名称 15日：①健康経営と地方自治体。②児童虐待防止に地域はどう関わるか。③厚生労働省の少子化対策と子育て支援
16日：①厚生労働行政と地方自治体。②地方財政の課題
2. 会議の日時 平成 29年 11月 15日(水曜日) 12:40~17:50
平成 29年 11月 16日(木曜日) 10:00~15:15
3. 会議の場所 東京都千代田区神田 内神田ビル7階
4. 出張の期間 平成 29年 11月 14日 ~ 11月 16日
5. 参加議員名 松 成 国 宏
6. 会議の概要

..... 11月15日、九州大学名誉教授であられる、尾形裕也先生の『地方自治体における「健康経営」の推進』というテーマでの講演であった。「日本健康都市連合」の参加自治体は、我が坂出市をはじめ、93自治体が加入している。また、我が国における「健康経営」の状況は、以前から提唱され続けた「環境経営」に比べるなら、欧米諸国に大きく後れをとっている状況にある。少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と医療費適正化について、行政のみならず、民間組織が連携して実質的な活動を行う必要があると思われる。その為、「日本健康会議」が組織されている。その実行委員には、日本経済団体連合会や日本商工会議所をはじ

め 32 組織が名を連ねている。勤労世代の健康増進および、高齢者の就労・社会参加を促進し、ひいては経済の活性化にもつなげる事を目的としている。企業の場合は、大企業より、むしろ、中小企業が健康経営に力を注がねばならない。古来からの日本的経営にも相通じる所がある。14 時 40 分より、16 日、地方議会研究会主催の主催で行われた講演を受けてまいりました。講師は 1967 年大阪生まれの森 裕之先生です。高知大学助手を経て現在立命館大学の政策科学部教授であり、国土強靱化と公共事業・施設の在り方や、自治体財政の健全化も力を入れて研究されております。私が今回受講したのは①「自治体財政について」と②「公共施設の再編問題とコンパクトシティー」についてです。① 近年の人口減少時代の中、国と地方の(必要)歳出規模は、防衛費や年金関係費を除き、地方の方が国より 1.5 倍ほどの必要額が認められます。しかしながら、税収はというと、逆に地方の税収は限られており、国からの補助金・交付金で賄われているのが現状です。まち・ひとしごと創生の基本方針は「地方の成長と人口減少の克服」ですが、さらに、防災や公共施設の再編といった未来に向けた重要な目標も、地方公共団体としては必要です。今、活況を呈している東京都でさえ、近い将来には 300 万人を超える高齢者が生まれ、大都会におけるサービス産業など第三次産業より、どちらかと言うと、福祉に向けた雇用が創出されるはずでは

又、厚生労働省の少子化対策と子育て支援の項目については、子育て世帯包括支援センターの事例が紹介された。それは、埼玉県和光市(人口 80,546 人、年間出生数 858 人)での事例だが、母子保健ケアマネージャー 4 名、子育て支援ケアマネージャー 4 名体制で、市内 5ヶ所の包括支援センターがあり、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援として「わこう版ネウボラ」を実施している。産前(プレパパママ教室)、産後(新米ママ学級・赤ちゃん学級)の教室を地域の子育て世帯包括支援センターで実施している。また、ハイリスク家庭の優先利用や個別対応なども行っている。また、千葉県浦安市でも妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援として、健康推進課の「利用者支援事業(母子保健型)」と、こども課の「こどもプロジェクト事業(子育てケアプランの作成・子育て支援ギフト)」と協議して個々の状況に応じ必要な関係機関につないでいる。さらに、三重県名張市でも「名張版ネウボラ」と称し、3 人目妊娠の不安を解消するプロジェクトや高齢妊娠への対応や経済不安や育児負担感に対する支援など幅広く相談・支援の手を差し伸べている。最後に厚生労働行政と地方自治体の地方財政に関連して、「夢をつむぐ子育て支援」と題して、厚生労働省の子ども家庭局から吉田 学先生が講演され、まず、「現状」を再確認した上でという事で、日本の人口は 2065 年には総人口が 9,000 万人を割り込み、高齢化率は 38% 台の水準になると推計されている。合計特殊出生率は、平成 17 年に 1, 26 であったが平成 27 年には 1, 44 と若干の持ち直しが見られるが、平成 17 年には死亡数が出生数を上回り、我が国の人口は減少局面に突入したのである。ここで都道府県別の出生率を見てみると沖縄県が断然高く 1, 95。最も低いのが東京で 1, 24 である。その要因は「晩婚化の進行」と「夫婦出生数の減少」という事になる。また、未婚率も男女とも依然上昇傾向にあり、独身男女の 9 割が結婚願望を持っているにもかかわらず、希望こども数も 2 人以上であるにもかかわらず少子化は止められない。そういった中で現在、最も大事な施策である①子どもを中心に「子ども・子育て支援」をさらに進める。②様々な困難を抱える子ども達を支援する為に、虐待・社会的養育・子どもの貧困を行政として、住民・地域社会の中で、どう支援してゆけるかを共に考えましょうと訴えた。結びに憲法 25 条の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」2、国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。を肝に銘じて帰って参りました。